

3. 高齢者の仲間づくりによる生きがいと健康づくり活動促進に関する意識

3-1 全国的な調査の動向

2007年問題として、マスコミをはじめとして、世上で昭和22年から24年までの生まれの人間が1000万人を超すということで、各界で大変な話題となった。終わってみれば、団塊世代は一斉に退職することではなく、ほとんどの人が第二の職場を求めて仕事を継続して、大問題は回避できた。

団塊問題に対して、国、地方自治体、民間企業、民間団体など、あらゆる機関がどのように対応したらいいか、対応すべきかということが論議された。各機関はこぞって団塊世代を対象とした調査を実施した。多くの調査がなされたので、それらの中から主なものを抽出することにし、概要を把握することにした。

(1) 実施主体

調査は、どのような主体が行ったかを調べてみると、表3-1のように、行政、研究所・調査所、企業、団体の4類型になる。その他に、大学というのが、いくつかあるが、数が少ないので、集計的には研究所の中に入れることにした。

表3-1 実施主体

①行政	
国	内閣府
都道府県	北海道、岩手県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、徳島県 佐賀県
区市町村	札幌市、秋田市、野田市、千葉市、入間市、桶川市、草加市、 足立区、品川区、中野区、港区、東村山市、武蔵野市、三鷹市、 多摩市、戸塚区、鎌倉市、座間市、名古屋市、小牧市、阪南市、 西条市、大分市
②研究所、調査所	野村総合研究所、リクルートワークス研究所、 ニッセイ基礎研究所、ハイライト研究所、 労働政策研究・研修機構、高齢・障害者雇用支援機構、 日本興亜福祉財団社会老年学研究所、明治安田生活福祉研究所
③企業	凸版印刷、博報堂、日本通信教育連盟（ユーキャン） 北海道新聞、電通、ジー・エフ、ネットマイル
④団体	神戸生活創造センター、こまき市民活動ネットワーク 東京都市長会

国では、内閣府、都道府県は8件、区市町村が22件と多く、研究所は民間企業のものが多く、国の所属機関は2件にとどまっている。民間の研究所は、生命保険会社付属のものも多く、人材情報、派遣企業も目立っている。企業については、広告代理店、印刷、新聞社、団体は生協、市民団体、行政ネットワークなどである。

(2) 実施時期

団塊を冠した調査が登場してくるのは、平成15年で、行政でみると、内閣府と東京都ということになり、他の機関は、この時点では実施していない。

表3-2

実施時期	合計	行政	研究所・調査所	企業	団体
平成15年	2	2	0	0	0
平成16年	3	3	0	0	0
平成17年	8	3	3	2	0
平成18年	19	15	2	2	0
平成19年	14	11	0	2	1
平成20年	8	3	4	0	1
平成21年	2	0	1	0	1
	56	37	10	6	3

平成16年になると、内閣府、佐賀県、武蔵野市の3件が出てきた。平成17年では、自治体で千葉県、岩手県、足立区で3件、民間で博報堂、凸版印刷、研究所・調査所でニッセイ基礎研究所、リクルート、野村総合研究所など、合計で8件と急増している。

平成18年以降は、地方自治体の調査が2ケタの数になり、合計で19件とピークを迎え、最も多くなる。その後19年には14件と減少し、20年には1ケタの数字になっていた。

(3) 主な調査内容

表3-3 主な調査内容

①就業、仕事	東京都（平成15年）、千葉県（平成17年）、秋田市（平成18年）、千葉市（平成18年）、野田市（平成18年）、神奈川県（平成18年）、労働政策研究・研修機構（平成18年）、高齢・障害者雇用支援機構（平成20年）
②生きがい	武蔵野市（平成16年）、座間市（平成19年）
③地域活動	（平成20年）、桶川市（平成18年）、東村山市（平成18年）、戸塚区（平成18年）、中野区（平成19年）、三鷹市（平成19年）、東京都（平成20年）、日本興亜福祉財団社会老年学研究所（平成20年）
④日常生活	内閣府（平成16年）、博報堂（平成17年）、鎌倉市（平成18年）、港区（平成18年）、阪南市（平成19年）、北海道新聞（平成19年）
⑤セカンドライフ	野村総合研究所（平成17年）、こまき市民活動ネットワーク（平成20年）
⑥趣味、余暇	日本通信教育連盟（ユーキャン）（平成18年）

調査内容を分類してみると、表3-3のように6つに分けることができる。この分類は、あくまでも強調されている視点や内容を重視して集計したもので、例えば、①就業・仕事に分類したが、その他の地域活動とか、生きがいとかの質問項目がまったく入っていないということではない。以下で分類別にみていくことにする。

①就業・仕事では、自治体が都県で3件、市で3件、研究所が2件で合計8件である。②生きがいでは2件と少ない。③地域活動は、内閣府、東京都、市レベルで5件、研究所1件となっている。④日常生活では、内閣府、自治体3件、民間企業2件である。⑤セカンドライフは2件、⑥趣味・余暇は1件と少ない。

(4) 調査サンプル数

調査の状態を知るためには、サンプル数というものが、極めて重要な情報となる。全体の56件のうち、別表にあるように、不明なものが少なくない。把握できたものを集計してみると、表3-4のようになった。

表3-4 調査サンプル数

500 以下	12
501～1,000	2
1,001～3,000	27
3,001～5,000	5
5,001～9,999	2
10,000 以上	4
不明	4
計	56

集計結果でみると、圧倒的に多いのは、「1,001～3,000」サンプルで19件となっている。それ以外では、1,000 サンプル以下が10件で続いている。3,001 以上というのは、4件と大変少なくなる。ちなみに事例は、労働政策研究・研修機構、東京都、阪南市、品川区であって、組織の大きいことがサンプル数に比例していない。調査主体の目的と予算によってサンプル数が決められているのだろう。

瀬沼 克彰

3-2 各地の意識調査の定量的比較

収集した意識調査 56 件の内容をつぶさに精査してみても、共通している事柄、項目などを洗い出してみた。しかし、共通項目での比較ということは難しかった。その理由は、調査項目や表現の違いがあって、公約数を見出すことが出来にくいのである。

それでも、共通項目で集計できる項目があったので、以下に分析してみることにした。

(1) 地域活動の参加者と今後の意向

地域活動の現状については「している」という回答で、3市の比較ができる。活動内容では、①町会・自治体から、②その他まで7分野で集計した。集計結果では、3市しか比較できないので、たいしたことは指摘できないが、「趣味・サークル」が3市とも高い割合になっている。

各市とも、桶川市 26%、大分市 27%、野田市 23%という比率で、近似の数字である。①町会・自治体は、それぞれ 13%、36%、20%と、地域による違いが出ている。大分市だけが 36%と特別に高い割合である。

表 3-5 地域活動の参加者と今後の意向

	桶川市	大分市	小牧市	東村山市	岡山市	野田市	横浜市	品川区	秋田市	多摩市
	している	している	したい	したい	したい	している	したい	したい	したい	したい
①町会、自治体	13	36		14	25	20	3	10	27	
②ボランティア、NPO	6	0	11	27	15	30	7	17	70	22
③趣味、サークル	26	27	21	14	25	23	14	40	55	31
④勉強、習い事				16	11		17	38	-	19
⑤仕事				23	7		23	29	-	
⑥起業							5	9	-	9
⑦その他		22(PTA)								

その他の地域 三鷹

一方、「したい」という希望値は7市で出ている。とかく「希望値」は、高い数値が出やすい。だから、一般的にはその希望値は、そのままの形で受けとめてはいけないと言われる。しかし、表 3-5 に関しては、高い値が出ているのは品川区、「趣味・サークル」(40%)、「勉強・習い事」(38%)、「仕事」(29%)と秋田市で、「ボランティア・NPO」(70%)、「趣味・サークル」(58%)は例外的に高い数値が出ている。このあたりは、統計的にやや違った集計法が取られたために、高過ぎる数値が出ているのであろう。

「仕事」に着目して、数値の出ている東村山市、岡山市、品川区、横浜市についてみると、それぞれ 23%、7%、23%、29%という割合である。岡山市の 7%だけが小さくて、他の 3市は 20%台で近似の数字となっている。

(2) 仕事についての意識

「仕事」について、表3-6は60歳以上も働きたいかを「働き方」で問うたものである。正社員の割合、秋田市（17%）では、4市で27～29%という数字が出ている。秋田市の数字を除けば、20%前後ということになる。

「パートタイム」については、品川区（21%）、名古屋市（39%）とやや減る数字が出されている。表3-7は、働きたい年齢についての数値であるが、「60～64歳」については、5事例のうちで3事例が第1位となっている。（入間市、品川区、岩手県）

一方では、「65～69歳」は、小牧市、労働政策研究・研修機構が第1位になっていて、それぞれ50%、43%となっている。しかし、入間市（15%）、岩手県（13%）は低い数値になっている。70歳以上は、労働政策研究・研修機構（24%）を除くと、34～40%という数値である。

一方では、秋田市はかなり低い数値になっている。

表3-6 60歳以上も働きたい

	品川区	名古屋市	神奈川県	秋田市	野村総研
正社員	40	34	54	17	39
自営・起業	-	-	60	17	15
アルバイト	22	27	40	9	16
パートタイム	21	39	33	-	
嘱託	9				15

表3-7 働きたい年齢

	小牧市	入間市	品川区	労働政策	岩手県
60～64	30	64	52	9	32
65～69	50	15	32	43	13
70歳以上	19	2	13	24	13

共通項目で数字を取ることは難しく、項目として取れるものは少ない

「自営・起業」についてデータが取れたのは、秋田市（17%）と野村総研（15%）で、両者の数字はほぼ同値である。「アルバイト」について名古屋市が高く、それ以外は小牧市（19%）、品川区（13%）、岩手県（13%）となっているが、入間市（2%）だけは、極めて低い数字である。

起業の「意志あり」の割合は、やや高い割合の事例として、座間市（15%）、野村総研（15%）、秋田市（17%）の3事例で、逆に低い事例として、品川区（3%）、千葉市（6%）、岩手県（5%）、港区（6%）の4件である。

(3) コミュニティ・ビジネスについて

コミュニティ・ビジネスについては、4市の比較をすることができる。参加意欲についての数字は、表3-8のように3市の結果を集計してみた。

表3-8 コミュニティ・ビジネスへの意志

参加意欲	秋田市	品川区	座間市
大変興味ある	16	11	9
多少の興味がある	43	28	50
興味ない	39	21	11
わからない	-	36	35

「大変興味ある」は、3市ともやや近い数値になっている。「多少興味がある」の割合は、秋田市（43%）、座間市（50%）に比べて、品川区（28%）はやや低くなっている。「興味ない」の数字は、高い数字の秋田市（39%）に比べて、品川区（21%）、座間市（11%）は低い。

仕事・起業の発展線上にコミュニティ・ビジネスがある。この活動分野で4市を比較すると多いのは、「自然環境保護」で共通している。4市の中で3市で1位になっている。（31～51%）

表3-9 コミュニティ・ビジネス

活動分野	座間市	草加市	秋田市	品川区
イベント企画	13			-
高齢者・障害者サービス	15	17	22	50
育児・子育て	11		3	17
文化・芸術	10		36	-
スポーツ	5		19	-
健康・食	12	24	7	-
パソコン	4	21	-	-
自然環境保護	31		51	50
国際交流	6		3	-
まちづくり	-	21	19	39

第2位は、「まちづくり」で19～37%となっている。3位は、「高齢者・障害者サービス」（15～50%）である。いずれにしても、活動の意志は全体として高く出過ぎているように思われる。実際にはそれほど高くコミュニティ・ビジネスに参画することはないであろう。

(4) 地域活動への意志

地域活動の意志（ボランティア活動を含む）は、「している」と「していない」で数字を集計してみると、「している」は東村山市（57%）、武蔵野市（58%）と極めて近似の数字になっている。

一方、「したい」という数字は、東村山市で（28%）、ユークキャン（67%）、東京都（67%）、港区（70%）と似た数字である。しかし、何とも高過ぎる数字である。実際は、これほど高い数字にはならないと思うのである。

次に、生きがい、力を入れたい分野について、共通項目を取っている6区市と1つの研究所の調査を集計してみた。

表3-10 生きがい 力を入れたい分野

	中野区	武蔵野市	戸塚区	東村山市	桶川市	野村総研	港区
仲間との交流	55	41	-	-	-	12	27
旅行	53		16	15	-	68	-
スポーツ	41	25	6	10	-	26	16
趣味	40	43	12	30	10	57	43
家庭	37	47	17	20	22	-	27
健康				45	31	-	18
仕事		54	23	15	10	78	49

ここでも共通して読み取れることを見出すのは難しい。各分野別にみると、「仲間との交流」では、中野区（55%）、武蔵野市（41%）は高いが、逆に野村総研（12%）、港区（27%）はかなり低い。「旅行」についても、中野区（53%）、野村総研（68%）は高いが、戸塚区（16%）、東村山市（15%）は低い、「スポーツ」についても、同じことは言えて、中野区（41%）だけがかなり高く、他の6件はすべて30%以下である。

「趣味」は大別すると、40%以上が中野区、武蔵野市、野村総研、港区の4件あって、30%以下が戸塚区、東村山市、桶川市、の3件である。「家庭」も同じ傾向で、30%以上が中野区、武蔵野市の2件、それ以外は、30%以下が4件である。「仕事」についても、2つに分類できる。つまり、40%以上の武蔵野市、野村総研、港区に対して、30%以下が戸塚区、東村山市、桶川市である。このように全分野で大きく2つに数字が分かれる。平均値が出てこないのである。

瀬沼 克彰

表 3-11 団塊の世代に関する意識調査

実施時期順

	調査名	実施時期	実施主体	サンプル数
1	退職後の団塊の世代の活用についての調査(就業)	平成 15 年 10 月～12 月	東京都	10,000 人
2	高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	平成 15 年 12 月 4 日～23 日	内閣府	4,000 人
3	「団塊世代」市民アンケート調査(生きがい)	平成 16 年 2 月 13 日～3 月 8 日	武蔵野市	3,000 人
4	団塊の世代の生涯学習に関する意識調査	平成 16 年度	佐賀県	1,290 人
5	高齢者の日常生活に関する意識調査	平成 16 年 11 月 18 日～12 月 5 日	内閣府	4,000 人
6	団塊世代・シニア世代の調査	平成 17 年 3 月 9 日～21 日	凸版印刷(株)	447 人
7	団塊世代意識調査(生活意識)	平成17年度	岩手県	1,290 人
8	団塊世代～定年(引退)後のライフスタイル調査	平成 17 年 7 月	(株)博報堂	360 人
9	団塊世代のセカンドライフに関するアンケート	平成 17 年 8 月	(株)野村総合研究所	500 人
10	団塊の世代アンケート調査	平成 17 年 8 月 14 日～9 月 3 日	足立区	3,000 人
11	シニアの就業意識調査2006	平成 17 年 9 月 5 日～9 月 20 日	(株)リクルートワークス研究所	1,200 人
12	団塊の世代の退職後の就業意識等調査	平成 17 年 10 月～18 年 1 月	千葉県	12,755 人
13	第5回「中高年パネル調査」	平成 17 年 12 月 平成 18 年 10 月	(株)ニッセイ基礎研究所	742 人
14	団塊サラリーマンの意識調査(定年後やりたいこと)	平成 18 年 2 月 13 日～2 月 20 日	(株)日本通信教育連盟(ユーキャン)	300 人
15	「団塊の世代」の方を対象とする意識調査(就労、地域活動)	平成 18 年 1 月 23 日～3 月 31 日	東村山市	2,000 人
16	鎌ヶ谷市団塊の世代の活動支援のためのアンケート調査	平成 18 年 3 月	鎌ヶ谷市	
17	「団塊世代」の起業意識とその支援のあり方について	平成 18 年度	千葉市・千葉大学	2,000 人

18	団塊の世代の市民を対象にしたアンケート調査	平成 18 年度	鎌倉市	1,000 人
19	団塊世代の意識調査 (ライフスタイル、生活価値観)	平成 18 年度	北海道新聞	100 人
20	退職予定者調査・フォロー調査	平成 18 年 4 月 22～26 日、19 年 1 月 22～23 年	財団法人ハイライ フ研究所	472 人
21	シニア世代アンケート結果 (就労、地域活動)	平成 18 年 4 月 27 日～6 月 12 日	野田市	2,000 人
22	団塊世代 就労やライフスタイルに 関するアンケート調査	平成 18 年 5 月 16 日～6 月 5 日	西条市	2,000 人
23	団塊の世代市民アンケート調査 (地域活動)	平成 18 年 7 月 19 日～7 月 31 日	桶川市	1,000 人
24	中高年齢者の働き方に関する意識 調査	平成 18 年 9 月	かながわ高年齢者 等就職支援センター	1,000 人
25	定年後の生活に関する意識調査	平成 18 年 9 月 1 日～19 年 1 月 31 日	徳島県	3,000 人
26	団塊の世代等意識調査 (生活意識)	平成 18 年 9 月 26 日～ 10 月 10 日	港区	3,000 人
27	中高年齢層と地域活動等に関するアン ケート	平成 18 年 9 月 29 日～ 10 月 10 日	神奈川県戸塚区	3,000 人
28	「団塊の世代」の就業・生活ビジョン 調査	平成 18 年 10 月	労働政策研究・研 修機構	5,000 人
29	草加市谷塚地区に居住する団塊世 代のまちづくりへの参加意向調査	平成 18 年 11 月	草加市・獨協大学	3,410 人
30	団塊の世代意識調査 (生活設計)	平成 18 年 11 月 1 日～ 11 月 30 日	入間市	1,000 人
31	中高年の退職後の就労意識に関す る市民アンケート調査	平成 18 年 11 月 16 日～ 12 月 31 日	秋田市	44 人
32	団塊世代中高年者の仕事に対する 意識調査	平成 18 年 11 月 27 日～ 12 月 12 日	名古屋市	1,500 人
33	団塊の世代意識調査	平成 19 年 2 月	阪南市	10,000 人
34	団塊世代の願望クラスター調査	平成 19 年 2 月	㈱電通	666 人
35	団塊世代の意識調査	平成 19 年 2 月 26 日	北海道新聞社	100 人 労働 項目なし

36	団塊リタイア調査 (退職金)	平成 19 年 3 月	博報堂エルダービ ジネス推進室	428 人
37	中野の地域づくり～団塊世代への期 待と可能性	平成 19 年 7 月	中野区	
38	団塊世代の社会参加に関するアン ケート調査	平成 19 年 6 月～7 月	品川区	17,710 人
39	団塊世代等アンケート調査 (生きがい)	平成 19 年 7 月 10 日～7 月 31 日	座間市	2,000 人
40	団塊世代のボランティア活動等に関 する意識調査	平成 19 年 8 月	富山県	1,098 人
41	セカンドライフに関する意識調査	平成 19 年 8 月 1 日～9 月 30 日	神戸生活創造セン ター・コープこうべ	1,112 人
42	団塊世代の今後に向けてのアンケ ート調査	平成 19 年 8 月 20 日～9 月 7 日	大分市	4,000 人
43	団塊世代の社会参加等に関するア ンケート調査	平成 19 年 8 月 20 日～ 10 月 19 日	三鷹市	1,200 人
44	高齢社会に関する意識調査	平成 19 年 11 月	札幌市	6,000 人
45	セカンドライフに関する市民意識調 査	平成 19 年 11 月 1 日～ 11 月 30 日	米原市	1,900 人
46	団塊の世代の生涯学習に関するア ンケート	平成 19 年 12 月 5～20 日	多摩市	500 人
47	団塊世代とそれに続く世代のセカン ドライフについての意識調査	平成 20 年 2 月	NPO 法人こまき市 民活動ネットワーク	3,000 人
48	「団塊世代社会参加プログラム」のた めのアンケート	平成 20 年 2 月 22 日～3 月 20 日	品川区	1,729 人
49	元気な高齢者と地域社会(インター ネット都政モニター調査)	平成 20 年 7 月 25 日～ 31 日	東京都	473 人
50	団塊世代の就業と生活に関する意 識調査2008、2009	平成 20 年 8 月 8 日～19 日	独立行政法人高 齢・障害者雇用支 援機構	2,100 人
51	地域社会についての意識調査	平成 20 年 12 月	(財)日本興亜福祉 財団社会老年学研 究所	1,000 人
52	シニア世代の投資意識に関する意 識調査	平成 20 年 10 月～11 月	(株)ジー・エフ	1,761 人
53	地域力の向上に関する調査	平成 20 年	東京都市長会	

54	熟年夫婦の生活に関する意識調査	平成 20 年	明治安田生活福祉 研修所	6,000 人
55	団塊世代の意識調査	平成 21 年 8 月	(株)ネットマイル	400 人
56	団塊世代の活躍	平成 21 年 9 月	北海道庁	

3-3 各地の意識調査の比較分析

本年度調査研究を進めるために、本調査委員会では、全国レベルで団塊世代を対象とした先行調査の洗い出し作業を新聞、雑誌、報告書、出版物など紙媒体の調査を行った。それと同じように、インターネットで同様に検索作業を行った。

その結果は、前述のように56件の事例を洗い出すことができた。集計分析の手法として、同一の調査項目、近似の調査項目で、公約数として集計できる調査は既に定量的比較の視点で分析し、前述の結果として取りまとめてみた。しかし、それは大量の調査結果の一部にし過ぎなかった。そこで、定量的な把握ではなく、定性的におおまかな傾向が読み取れる調査について以下の5つの視点で取りまとめてみることにした。

- (1) 団塊世代の特性
- (2) 地域活動の実態（非経済活動）
- (3) 仕事・コミュニティ・ビジネスなど経済活動
- (4) 活動上の問題点
- (5) 行政の支援策

これらのとりまとめには、努めて各調査のデータを忠実に引用した。各調査で明確になったデータを収録して、各調査結果の違いや同一性を明らかにしたいと思う。従来、この分野の調査と今回の調査結果との大まかな違いは、団塊世代に関しては、経済活動が前面に出ていることである。このために3番目に柱を立てて論じることにした。国内で実施された調査の中で主たるものは抽出するつもりである。

(1) 団塊世代の特性

いくつかの調査結果を引用してみたい。まず、東京都「退職後の団塊世代の活用についての調査」（2004年）では、以下のようにまとめている。（東京都「退職後の団塊世代の活用についての調査」2004年）

- ①東京の団塊の世代を中心とする50歳代は元気であり、多様な生き方をしている。
 - 1) 高学歴で管理・専門的職業が多い。
 - 2) 健康に自信を持っている。(約9割)
 - 3) 「仕事以外のネットワークがある」(約4割)、「肩書きがなくても平気」(6割弱)など会社人間だけではない多面性を持っている。
 - 4) 5年後の東京の生活は「住みにくく」(5割強)「働きにくく」(7割)なっていると思われているが、東京脱出の準備を行っている者は極めて少ない。
 - 5) NPOやボランティアへの参加は、今は少ないが(1割)将来は参加意向あり(4割)。
- ②雇用不安はあるが、多様な就業形態とそのための支援を希望している。

また、中野区の調査では、団塊世代について、「レジャー志向が強く、アクティブな老後を過ごしたい」という人が多く、楽しみとして、①仲間との交流(58%)、②旅行(56%)、

③スポーツ（42%）、④文化的趣味（40%）などを希望している。

一方では、「働けるうちは、いつまでも働きたい」（72%）と仕事を続けたい気持ちが高い。「定年までで、働くのはよい」（17%）とこちらは少ない。

ユーキャンの調査では、定年後のイメージとして、「質素儉約」（74%）、悠々自適（26%）と分析している。定年後やりたいこととして、以下の活動をあげている。

国内旅行	68%
海外旅行	55%
パソコン	52%
映画鑑賞	39%
ウォーキング	35%

埼玉県桶川市は、60歳過ぎたらやってみたいこととして、以下の活動を出している。

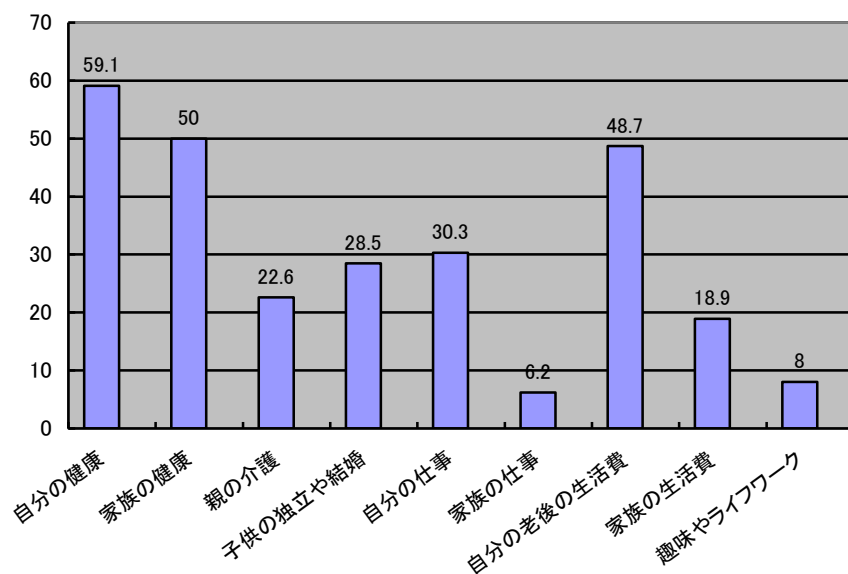
再就職	19%
起業	2%
ロングステイ	3%
資格取得	1%
趣味・ライフワーク	53%
ボランティア	8%

佐賀県の調査は、団塊世代について、興味深い結論を出しているので、引用させてもらうことにした。（同調査 2004年 第1章 1～2 ページ）

- ①半数の人は、生活にゆとりを感じている
- ②学びたいことは、パソコンがトップ
- ③生涯学習の主な阻害要因は、仕事や家事で時間がとれないこと（実践の割合 28%）
- ④趣味、公的機関、週1回が平均
- ⑤ボランティア活動や地域活動への取り組みも考えている
- ⑥割強の人は、生涯学習への取り組みを考えている
- ⑦これからの情報収集、提供はインターネット（30%）

岩手県の調査は、「生活上の関心」について調べている。その結果は、「自分の健康」（59%）「家族の健康」（50%）と「老後の生活費」（49%）の3つが最も高い。生活を支える収入を得ることも重要であり、引退は61～65歳（32%）、60歳（19%）、66～70歳（13%）、生涯現役（9%）となっている。

図 3-1 生活費の関心

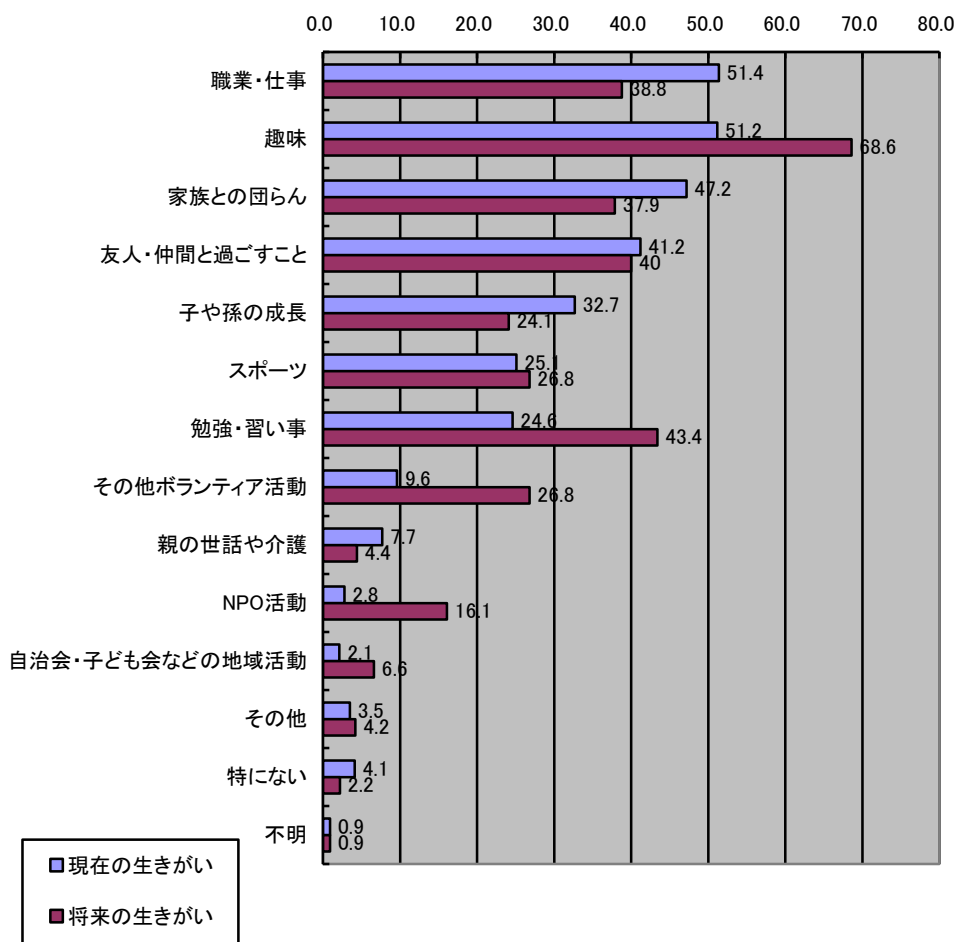


経済活動の必要な理由は、以下のようにになっている。

活動しなければ生活できないから	69.1%
元気なうちは活動したいから	54.4%
将来の生活が不安だから	45.9%
お金にゆとりのある生活をしたいから	29.0%
自分の小遣いを得たいから	18.2%

武蔵野市は、「生きがい」について、現在と将来について聞いている。割合の高い活動として、趣味、勉強・習い事、就業・仕事ベスト3である。

図 3-2 団塊世代の現在の生きがいと将来の生きがいの比較



資料出所 佐賀県「団塊世代の生涯学習意識調査」平成 16 年

佐賀県の調査報告書は、県民と行政の両方に提言を出している。これは団塊世代の特性について、極めて傾聴に値する事柄を出しているので引用させてもらった。

県民（団塊世代へ）

- ① 見つけようあなたの生きがい
- ② 趣味から始める地域の仲間づくり
- ③ あなたもできる一人一技一貢献
- ④ あなたが主役のまちづくり
- ⑤ 行ってみませんか、身近な学習教授へ

行政への提言

- ① 多様な学習ニーズに対応する情報や学習機会のシステムの充実
- ② 趣味の同好会やサークルにもアンテナを伸ばす
- ③ 団塊世代は、生涯学習や地域活動のリーダー予備軍
- ④ 団塊世代はこれからのまちづくりに欠かせない存在
- ⑤ 生涯学習関係機関、職員の資質が問われる

(2) 地域活動

地域活動は地域を基盤にした多様な活動で、主体は非経済活動である。どこの自治体も団塊世代の調査の中で、この活動についてデータを取っている。ここでは、それらの中から、東村山市、品川区、東京都、町田市、千葉市の調査を取り出して、比較をしてみたい。

東村山市の「60歳以降やりたいこと」をみると、ベスト3は、趣味やスポーツ(36%)、旅行(34%)、地域活動(28%)と地域活動は第3位になっている。ちなみに、勉強や習い事(16%)、仕事(24%)、地方や海外で暮らす(14%)は少なくなっている。地域活動の内容は、以下の分野である。

NPO活動	(11%)
ボランティア活動	(16%)
趣味、スポーツのサークル	(14%)

次に具体的な地域活動の分野について聞いている。その結果は以下のごとしである。

まちづくりの推進	9%
学術、文化、芸術またはスポーツの振興	11%
環境の保全	9%
災害救援や地域安全	2%
産業振興、消費者の保護	3%
子どもの健全育成や教育	9%
情報化や科学技術の振興、発展	3%
男女共同参画、人権、平和、国際協力など	5%
特に決まっていない	6%
保健、医療または福祉	8%

分野は多様で、上位のものとして、学術・文化・スポーツ(11%)、まちづくりの推進(9%)、環境の保全(9%)、子どもの健全育成(9%)などがみられる。全体として、分散している感じがする。

この調査で、興味深かったのは、地域活動に関する「特技・専門知識、経験、技術」を調査していることである。

こういう項目を聞いているのは珍しいことで、地域活動に特技が必要と常々考えているので、引用させてもらった。

華道・茶道・書道・着付け	3%
俳句・詩吟	2%
囲碁・将棋	7%
絵画・音楽	9%
スポーツ	17%
パソコン・インターネット	15%
手芸・フラワーアレンジメント・ガーデニング	4%
語学	2%
人事・総務、経理・財務、営業、製造	16%

保険・食生活・料理・子育て・保険・教育	12%
介護・看護・手話・点字	9%
特になし	17%
その他	10%
回答なし	5%

大別すると、前半は、趣味的な特技、技術であり、女性が多いのに対して、後半は、男性、サラリーマンや退職者の持っている特技である。これまでは、こうした職業で身につけた特技や経験が地域活動として評価されることが少なかった。しかし、これからは、もっと重視されて活躍してもらう必要がある。

桶川市の調査では、地域活動の参加率は46%で、その活動内容は趣味やスポーツ(26%)、自治会、町内会(13%)、ボランティア活動(6%)などである。地域活動以外では、希望値で、再就職(19%)、起業(3%)、海外ロングステイ(3%)、国内移住(4%)などが出ている。

品川区の地域活動への参加状況は、参加度合いを取っていることが興味深い。全体としては、参加率は、高くない。「働く」が61%であるのに対して、地域活動は多いもので「町会、自治会」(27%)「交通安全、防災、防犯」(18%)スポーツレクリエーション(14%)などである。

地域活動の意向について、東京都の調査は表3-3のように、男女によって、かなり違っている。男性の場合は、「地域のまちづくり」「町内会・自治会」が上位を占めている。女性は、「子育てや子どもの健全育成支援」が、第1位となっている。男女とも「文化、スポーツ、レクリエーション」は上位になっている。

表3-12 興味のある地域活動等の内容

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
男性 (189人)	文化・スポーツ・レクリエーション (49.2%)	地域のまちづくり (41.8%)	町内会・自治会活動 (33.3%)	清掃やリサイクル・環境保護活動 (32.8%)	子育てや子どもの健全育成支援 (29.1%)
女性 (192人)	子育てや子どもの健全育成支援 (48.4%)	文化・スポーツ・レクリエーション (45.3%)	清掃やリサイクル・環境保護活動 (37.0%)	地域のまちづくり (29.2%)	高齢者や障がい者をもつ方への支援 (27.1%)

地域活動の男女差については、野田市の場合も、男性は町内会・自治会(35%)防災・防犯(45%)が高く、女性は福祉、介護(40%)、日常生活支援(31%)が上位を占めている。東京都と同じ傾向が出ている。

千葉市の調査では、地域活動の経験率を取っている。高い順に並べてみると、以下のようになる。

隣近所とのあいさつ	92.7%
自治会など地域の活動	56.4%
サークル活動	38.7%

隣近所との防犯活動	26.6%
清掃ボランティア	21.1%
地域人との交流活動	20.0%
地域の課題解決活動	11.2%
介護・子育てボランティア活動	7.2%

同調査では、希望する暮らしをするために、今準備していることを聞いている。とても興味深いので、掲載させてもらった。

情報収集している	30.3%
資金を貯めている	21.4%
必要な技術を習得している	17.6%
仲間、ネットワークづくりをしている	13.5%
準備をする暇がない	14.7%
何をして良いのか分からない	16.0%
ない	20.4%
その他	2.9%

(3) 仕事・コミュニティ・ビジネス

この分野については、仕事の意欲、働く目的、働き方、などが主にデータとして取られている。近年、特にコミュニティ・ビジネス、起業についての関心が高くなっているため、調査項目に入れている自治体が多かった。以下では、野村総研、品川区、座間市、ユーキャン、千葉市などの調査の比較をしてみた。

仕事・コミュニティ・ビジネスについての調査結果で、多様な視点で実施しているのは、野村総合研究所「セカンドライフに関するアンケート調査」である。いくつか興味深いデータを引用してみることにしたい。

まず、60歳以降も仕事を続けたいという意思是、78%である。その理由について、「頭や体をなまらせない」(63%)「経済的理由(61%)」、「自分の生きがいややりがい」(48%)が、上位を占めている。

頭や体をなまらせないため	62.7%
経済的な理由、老後の生活資金のため	60.9%
自分の生きがいややりがいのため	48.1%
家にずっといるのは嫌だから	36.1%
もっと社会に役立ちたいと思うから	30.2%
生活には困らないが、小遣い稼ぎのため	19.9%
今の会社の人たちとつながっていたいから	10.5%
これといって他にやることがないから	5.4%
その他	2.3%

60歳以降の働きかたについては「定年延長」(39%)、「パート、アルバイト」(16%)、「起

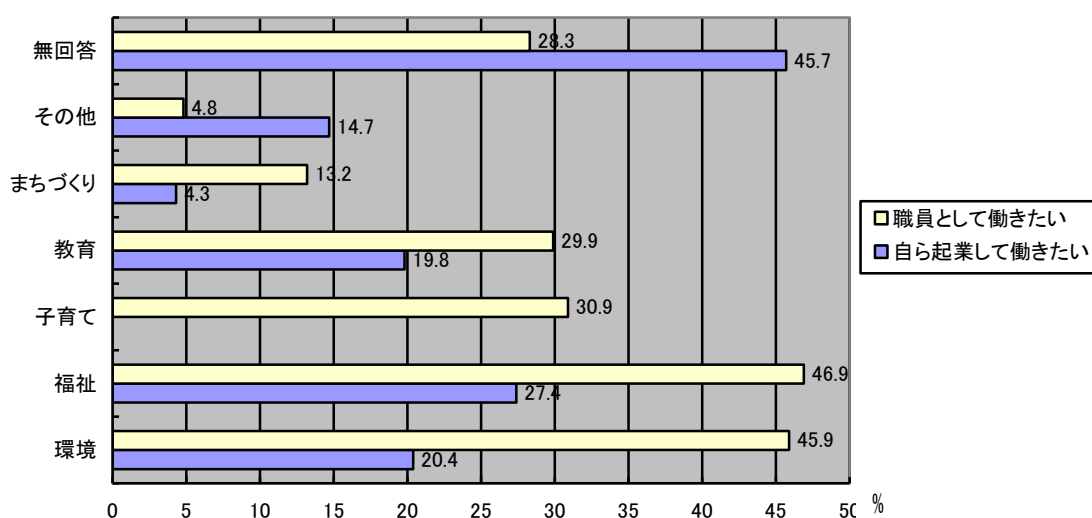
業」(15%)、「他の会社で契約社員など」(15%)、「独立専門家」(8%)となっている。

次に、働くことについての現状と希望の違いについて読みとれる調査として、品川区を引用してみたい。(団塊世代の社会参加に関するアンケート調査)(平成20年)

団塊世代(昭和22~24年生)は、男性の73%、女性の63%が働いている。就業形態は、正社員(男性40%、女性27%)パート・嘱託(11%、8%)パート・アルバイト(5%、40%)、などである。何歳まで働きたいかという、65歳まで(53%) 66~70歳(32%)、71~75歳(6%)、76歳以上(7%)という回答である。

コミュニティ・ビジネスについては、「誘われたら働いてもよい」(28%)、「職員として働きたい」(6%)という考え方で、その分野として以下の如くである。

図3-3 コミュニティ・ビジネスで働きたい分野



座間市調査では、コミュニティ・ビジネスの参加意欲は、すぐに活動したい(15%)、仕事をやめたら活動したい(16%)などである。分野として、参考までに、男女別の数値を引用してみた。(前半男性 後半女性)

	男性	女性
イベントの企画・運営、地域おこしに関する活動	8.1%	4.9%
高齢者や障害者の福祉や生活に関わるサービス	5.1%	10.3%
日常生活の軽度な手伝い	6.2%	11.9%
育児や子育て中の親への支援	1.9%	9.7%
児童・生徒や学校への支援	4.1%	3.2%
文化や歴史、芸術などに関わる活動	4.7%	5.0%
スポーツの指導・支援に関する活動	4.2%	0.9%
食や健康に関する活動	3.1%	8.7%
パソコンなどIT関連	3.5%	1.0%
自然環境保護やリサイクルに関する活動	8.5%	6.0%
生活環境を守る活動	9.7%	7.2%

国際交流に関する活動	3.7%	2.1%
分野に関わりなく、組織や団体の事務局支援	3.4%	2.9%
分からない	9.7%	13.1%

ふたたび仕事の意向についてデータを見てみることにしたい。これからは、資格や特技が求められるに違いない、資格取得してみたい種別は以下のようにバラエティに富んでいる。(ユーキャン『団塊サラリーマンの意識調査』2006年)

表3-13 これから取得してみたい資格はありますか？
(回答者数：300人／複数回答)

順位	項目	人数	順位	項目	人数
1位	マンション管理士	30人(10.0%)	7位	宅建主任者	13人(4.3%)
2位	英検	17人(5.7%)	7位	中小企業診断士	13人(4.3%)
3位	ファイナンシャルプランナー	16人(5.3%)	9位	漢字検定	11人(3.7%)
4位	社会保険労務士	15人(5.0%)	9位	介護福祉士	11人(3.7%)
5位	気象予報士	14人(4.7%)	9位	ケアマネジャー	11人(3.7%)
5位	行政書士	14人(4.7%)			

団塊世代が希望する一か月当たりの賃金は、「20～30万円」(33%)、30万円以上(24%)、15～20万円(20%)、10～15万円(16%)などかなり高い。実際には、これだけの月収を得ることは難しいと思われる。(神奈川県『働き方意識調査』平成18年)

千葉市の調査は、コミュニティ・ビジネスについて、大変詳しい項目を数多く把握している。「起業」の有無について「したい」という人は6%、「所属したい」15%という割合である。コミュニティ・ビジネス(NPO活動も含む)の分野では、以下の順位になる。

生活支援サービス(便利屋的な仕事)	44.7%
技術を活かした活動	39.4%
地域のまちづくり活動	38.3%
リサイクル・環境活動	33.5%
組織や団体の事務作業	26.6%
高齢者のためのサービス	23.9%
文化・芸術活動	23.9%
パソコンなどのIT関連サービス	21.3%
児童・生徒や学校への支援活動	17.6%

これらの活動に週何回位出られるかの問いに、5日以上(7%)、3～4日(47%)、1～2日(35%)、1ヵ月当たりの収入は5万円未満(10%)、5～10万円未満(21%)、10～15万円(15%)、20万円以上(23%)という分布になっている。自己資金については、200～500万円未満(26%)、100～200万円未満(29%)などである。

(4) 活動上の問題点

この項目についての調査は、どういうわけか、いずれの調査主体もあまり、重視していない。それは、多分実態の把握、分析に力点を置いていて問題点の洗い出しは重視されなかったのだろうと思う。以下では、内閣府、中野区、米原市、労働政策研究・研修機構の事例を比較している。

生涯学習をしていない理由について、内閣府『生涯学習に関する世論調査』平成 20 年をみると、以下の順位になる。

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 忙しくて時間がない。 | 45.4% |
| ② きっかけがつかめない | 16.4% |
| ③ 費用がかかる | 9.0% |
| ④ 子どもや親などの世話をしてくれる人いない | 7.7% |
| ⑤ そういうことは好きでなく、面倒 | 7.3% |
| ⑥ 身近な所に施設や場所がない | 6.6% |
| ⑦ 必要な情報が入手できない | 5.8% |

活動をしていないということは、その理由があるわけで、同種調査では、常も「時間がない」が最大の理由になる。ただ残念ながら、本当の理由である意欲（やる気）は、こうした調査では常に選択項目に入っていないのである。

まず、中野区の『団塊世代調査』（2007 年）を参照すると、地域活動団体の担い手は、50～60 代で、ボランティア団体では、81%、NPO 法人（66%）町会・自治会（62%）となっている。そこで、人材面で困っていることとして、図 3-6 のように、高齢化を筆頭にして、メンバーの数が増えない。役員のみ手がない等の問題が出てきている。

図 3-4 人材面で困っていること

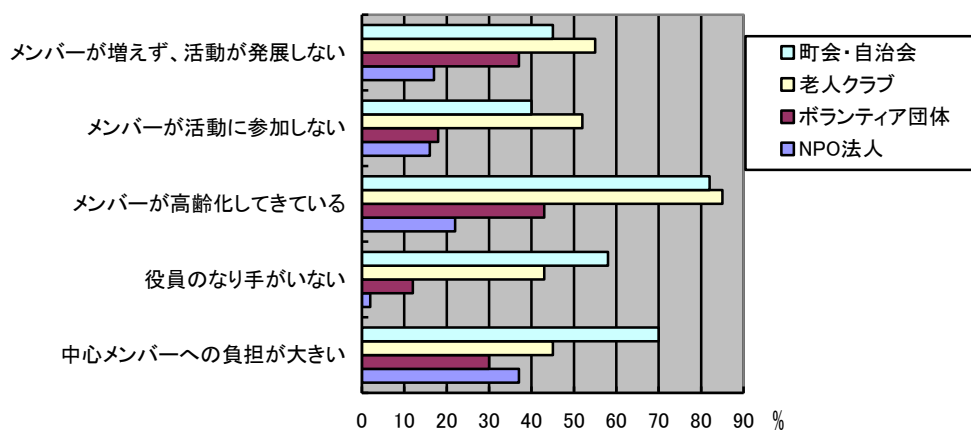


図 3-5 人材に期待する能力・技量

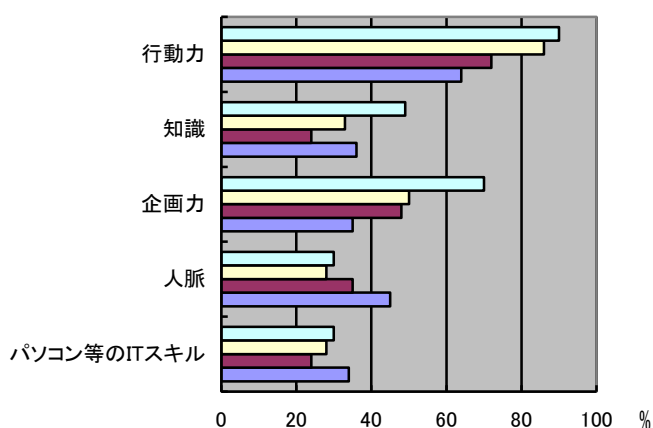


図 3-7 は、人材に期待する能力、技量で、「行動力」「企画力」「知識」「人間」「パソコンなどのスキル」5項目が出ている、まことに、その通りだと思う。

米原市の調査では、活動の頻度についてデータが取られている。

ほぼ毎日	6人
週に2~3日程度	34人
週に1日程度	158人
月に2日程度	183人
月に1日程度	162人
その他	29人

これをみると、月に2日、1日がかかなり多くて、週1日は、きわめて少ない。週1回は、けいご事としては良いだろうが、地域活動では無理に思える。ほぼ適当な結果が出ているのであろう。

そこで、参加できない理由について問うと以下のように、「仕事が忙しい」が圧倒的に多くなる。

仕事などで忙しい	121人
他人と関わるのが面倒	33人
自分のことを優先したい	76人
その他	50人

最後の項目である「その他」の内容は以下の通りである。

- ・ 病気がち、体が不自由なため
- ・ 孫の子守のため
- ・ 振興住宅で機会が少ない
- ・ 夫や若い世代に任せている
- ・ これまで散々やってきた
- ・ 親の介護

活動を継続していくためには、健康生活資金、生活の安定など、個人的要因と活動を支援する施設、場所、情報、機会など社会的条件の2つがある。労働政策研究・研修機構の調査

では、この当たりのことを聞いて次のような結果を出している。（『団塊世代の就業・生活ビジョン調査』平成19年）

- ① 自分の健康（75%）
- ② 配偶者の健康（65%）
- ③ 生活資金（55%）
- ④ 子どもの問題（35%）
- ⑤ 老親の介護（33%）
- ⑥ 仕事のこと（21%）
- ⑦ 住居の確保（6%）

社会的条件について、住民意識調査は、ほとんどデータを取っていない、これは仕方がないことだと思う。

(5) 行政の支援策

調査主体は、市を中心とする行政が多い。そのため、住民も行政に対する希望、要望は、いずれの調査でも出されている。以下では、品川区、野田市、米原市、千葉市、労働政策研究・研修機構の調査を事例として、比較を行ってみることにしたい。

団塊問題への行政の対応は、調査項目として入っている場合と入っていない場合がある。どちらかという、入っていない場合の方が多い。調査の内容が住民の行政への希望を取っているケースと行政側の施策の評価を行っているものと2種類が調査では見られる。

前者のケースが多くて、品川区は、「スキルや知識を地域社会に役立てたいときに、あるとよい取り組み」として、以下の項目を希望している。

NPOやボランティア活動に関する情報提供や講習会	35.9%
同年代のネットワークづくりとなる機会	28.2%
ボランティア活動等に対してポイントが付き、そのポイントに応じてサービスや割引が受けられる仕組み	29.3%
活動する拠点の設置・整備	31.6%
その他	5.7%
無回答	12.3%

また、職業・仕事を継続していききたい時に必要な事業として、以下の項目を希望している。

就業や生活設計の情報提供・相談窓口	55.0%
転職や再就職を支援する研修・訓練	45.0%
起業のための公的機関等での講習会	12.4%
職業能力などの適正テスト・診断	20.0%
専門能力教育・研修期間のコース	27.5%
その他	3.9%
無回答	10.4%

回答として、相談窓口、研修・訓練、講習会等に対する希望が強い。区の事業の中で利用したいのは、ボランティアセンター（21%）、シルバー人材センター（26%）、シルバー大学

(29%) ふれあいサポート活動 (16%) 無料職業紹介場 (19%) などがあげられている。

同じように、野田市も住民が行政に何を期待しているかを聞いている。特に再就職についての支援策として、「情報提供、相談窓口の開設」(72%)「セミナーや職業訓練の開催 (16%)」が高い割合である。地域活動についても「相談窓口」(49%)「セミナー講座」(36%) この調査は、地域活動の形態別に支援策のデータを取っていて、興味深い。

米原市も市民が地域活動をする時に、「どのような取り組みがあるといいか」ということを聞いている。

1. NPO やボランティア活動に関する情報提供や講習会	233 件
2. 同世代のネットワークづくりとなる機会	254 件
3. ボランティア活動にポイント制度を導入し、 サービスや割引が受けられるしくみ	195 件
4. 活動するための拠点の設置・整備	324 件
5. その他	35 件

市の報告書のコメントを引用させてもらった。

「自身のスキルや知識を地域社会へ役立てたいという意欲があっても、なかなか自分一人で行動に移すことは難しいのが現状です。それを手助けできる活動拠点や施設があれば、もっと地域活動への参加がしやすくなり、活躍する人が増えると考えられます。」

職業、仕事についての市への要望として、以下の項目が出される。

1. 就業や生活設計のための情報提供・相談窓口	462 件
2. 転職や再就職を支援する研修・訓練	355 件
3. 起業のための公的機関等での講習会	69 件
4. 職業能力などの適正テスト・診断	90 件
5. 専門能力教育・研修機関のコース	144 件
6. その他	34 件

市側のコメントは、以下のように述べられている。

「働く意欲が高く、就業のための情報提供や相談窓口設置を希望されています。ハローワークの情報だけではなく、コミュニティ・ビジネスなど身近な就業情報を提供できる仕組みが必要となっています。」

市政の情報入手の方法としては、市広報 (753 件)、自治会回覧会 (506 件)、ケーブルテレビ (491 件)、一般の新聞、テレビのニュース (227 件)、ポスター・チラシ (185 件) などが多く、市のホームページ (51 件)、パソコン・携帯電話のメール (21 件) は少ない。

千葉市の調査では、市の支援策として、次のような項目が具体的に述べられている。

- ① 定年前の準備段階→情報提供、相談窓口
- ② 定年後何も考えていない段階→成功事例の紹介
- ③ 起業したいが、技術がない段階→技術スキル取得の講習会、活動事例の紹介
- ④ 起業したいが、ノウハウがない段階→起業講座、相談窓口
- ⑤ 起業するステージ→起業資金の支援、活動拠点の提供
- ⑥ コミュニティ・ビジネスに参加する段階→組織についての情報提供、組織とのマッチングの仕組みの提供

千葉市の場合、調査から得られた数値を基にして、きめ細やかな支援策を提案している。行政の支援策としては、時間、場所、情報、経費、技術、組織づくりなどがある。多くの調査が、こうした視点で調査項目を立てていないので、支援等のこまかいデータは取り上げられなかった。

最後に、就業継続のための支援策には、どのようなものがあるかを聞いている。(労働政策研究・研修機構)

定年年齢以降も引き続き雇用を継続する制度整備	42.6%
定年年齢の延長	32.6%
少ない日数での勤務ができるようにする	29.3%
短時間勤務ができるようにする	28.4%
賃金や処遇を見直す	27.6%
技能や知識の引継ぎのための指導者として活用	17.9%
定年年齢そのものの撤廃	11.9%
高齢者の再教育や訓練を行う	7.7%
特別の措置は必要ない	17.4%

主な支援策として、継続雇用、定年制の延長、短時間勤務、仕事内容の見直しなどが明確に出てきている。導入できる所から着手してもらいたいものである。

瀬沼 克彰

3-4 団塊世代以降の社会参加に向けたアンケート調査結果

(1) 目的

本年度事業のテーマ「団塊世代以降の社会貢献に向けたプログラム策定」にあたり、団塊世代の大量定年退職、近年の急速な社会情勢の変化、それに伴うライフスタイルや個人の価値観の変化と多様化など、団塊世代以降の退職後あるいは高齢期の健康と生きがいづくりを改めて見直す時期に来ている。当財団および調査研究委員会が継続して取り組んできた中高年期のライフデザインとキャリアデザインの中で、これまでのキーワードであった「生きがいづくり、仲間づくり、社会貢献」というテーマは今後どのような意味を持つのか、その意味付けに基づいて、健康生きがいづくりアドバイザーや生きがい情報士の人材育成や活用方策を見直して、新たな取り組みを創出しなければならない。本調査ではそのエビデンスとなる団塊世代以降の生活スタイルやその意識について実態を把握することを目的にアンケート調査を実施した。

(2) 方法

調査対象は財団が認定している全国の健康生きがいづくりアドバイザー4,631人(2010年2月現在)の中から、昭和22年以後に生まれた団塊世代(昭和22~24年生れ)と、以降世代(昭和25年生まれ以後)のアドバイザー1,137人を調査対象として、2010年2月11日~2月23日を調査期間として、郵送留置法によりアンケート調査を実施した。

アンケートは基本属性項目5項目(性別、年齢、居住地、家族構成、職業)と、経済状況および社会活動への現在の参加状況や将来の希望、老後の生活スタイルのイメージ、最近の社会貢献活動についての知識を問う項目など10項目、これに自由記載1項目を加えた全16項目とし、基本属性・自由回答項目以外の調査項目は5件法により回答を求めた。(表3-14)

分析は団塊世代と以降世代の2群について、年齢以外の基本属性項目および自由記述以外の調査項目の回答傾向をクロス集計して比較した。分析にあたっては統計解析パッケージSPSS16.0を使用した。

表3-14 アンケート調査項目

基本項目	調査項目
1. 性別	1. 経済的余裕感
2. 生年	2. 現在の地域活動行動
3. 居住地	3. 現在の地域活動行動の動機
4. 同居家族の有無	4. 退職後生活の価値感
5. 職業	5. 退職後の地域活動行動の意志
	6. 退職後の社会貢献活動の意志(ボランティア)
	7. 退職後の社会貢献活動の意志(仕事として)
	8. 退職後の就業意志(就労形態)
	9. 退職後の就労意志(希望退職年齢)
	10. コミュニティ・ビジネス・社会的企業の知識

(3) 結果

アンケート調査対象者 1,137 人のうち 529 人(回収率 46.5%)から回答を得た。このうち年齢記載のない回答は世代分類ができないので除外し、有効回答 510 人(有効回答率 96.4%)について分析を行った。なお 5 件法による回答は程度による「1 まったく…、2 あまり…、3 どちらでもない、4 少し…、5 とても…」という順序尺度によるため、俯瞰的傾向を観るために回答 1 と 2、回答 4 と 5 をそれぞれ併せて 3 値(あり、なし、どちらでもない)に、あるいは回答 1～3 と回答 4～5 を併せて 2 値(あり、なし)に適宜再カテゴリー化して処理した。

①回答者の基本属性と生活現況

有効回答 510 人のうち団塊世代(60～62 歳、2009 年、以下同様)は男 103 人、女 216 人で計 219 人、以降世代は男 111 人、女 180 人で計 291 人だった。以降世代の女性の回答が 35.5%で、他の世代・性別回答がおおよそ 20%強であるのに比して大きいので(表 3-15)、この後は世代別・性別に結果をまとめることにする。

表 3-15 回答者数

単位：人	団塊世代		以降世代		計	
男	103	20.2%	111	21.8%	214	42.0%
女	116	22.7%	180	35.3%	296	58.0%
計	219	42.9%	291	57.1%	510	100.0%

平均年齢は全体で 58.0 歳、性別では男 58.4 歳、女 57.6 歳だった。以降世代の平均年齢は 56.0 歳、性別では男 55.8 歳、女 55.5 歳だった。

職業は男性の場合、団塊世代では会社員 33.0%、自営・自由業 28.2%、無職 16.5%、以降世代は会社員 63.1%が多く、自営・自由業 14.4%、公務員 11.2%だった。女性の団塊世代は無職 28.4%の他、自営・自由業およびパート・アルバイト 18.1%、会社員 11.2%、その他 14.7%で、以降世代の場合はパート・アルバイト 22.2%、会社員 21.1%などだった。(表 3-16)

表 3-16 回答者の職業

単位：人	団塊世代 219 人				以降世代 291 人			
	男 103 人		女 116 人		男 111 人		女 180 人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
会社員	34	33.0%	13	11.2%	70	63.1%	38	21.1%
公務員	4	3.9%	11	9.5%	13	11.7%	16	8.9%
自営・自由業	29	28.2%	21	18.1%	16	14.4%	24	13.3%
パート・アルバイト	6	5.8%	21	18.1%	2	1.8%	40	22.2%
無職	17	16.5%	33	28.4%	2	1.8%	24	13.3%
その他	12	11.7%	17	14.7%	8	7.2%	38	21.1%
無答	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

経済的余裕感については「ややある」「十分ある」併せて団塊世代女性 55.2%、団塊世代男性 47.6%に対して、以降世代男性 34.2%、以降世代女性 32.8%と団塊世代と以降世代で経済的余裕感には差がみられた。(表 3-17)

表 3-17 現在の生活の経済的余裕感

単位：人	団塊世代 219 人				以降世代 291 人			
	男 103 人		女 116 人		男 111 人		女 180 人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
まったくない	9	8.7%	4	3.4%	16	14.4%	13	7.2%
あまりない	19	18.4%	19	16.4%	30	27.0%	39	21.7%
どちらでもない	25	24.3%	29	25.0%	27	24.3%	67	37.2%
ややある	45	43.7%	48	41.4%	33	29.7%	49	27.2%
十分ある	4	3.9%	16	13.8%	5	4.5%	10	5.6%
無答	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

家族構成では、世代・性の別なく配偶者との同居率は 70%以上、同じく子では 40-60%程度だったが、親との同居が以降世代女性 26.1%、以降世代男性 24.3%に対して、団塊世代女性 9.5%、団塊世代男性 14.6%と低かった。(表 3-18)

表 3-18 回答者の家族構成

単位：人	団塊世代(219 人)				以降世代(291 人)			
	男(103 人)		女(116 人)		男(111 人)		女(180 人)	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
配偶者と同居	90	87.4%	84	72.4%	102	91.9%	141	78.3%
親と同居	15	14.6%	11	9.5%	27	24.3%	47	26.1%
子と同居	49	47.6%	45	38.8%	70	63.1%	89	49.4%
他の同居者あり	7	6.8%	6	5.2%	3	2.7%	8	4.4%

②地域活動への参加行動

調査時点での地域活動への参加状況は、「趣味・サークル活動、学習・習い事活動、ボランティア活動」が各世代・両性共に行動率が高いものの、その志向はやや異なっていた。すなわち、団塊世代が男女とも70%を超えるが、以降世代女性61.1%、同男性55.0%とやや低かった。ボランティア活動は団塊世代男女、以降世代女性が50～65%と過半数なのに対して、以降世代男性35.1%と低かった。なお町内会・自治会活動は団塊世代女性34.5%の他は各群とも20%台といずれも低かった。(表3-19)

表3-19 地域活動への参加現況

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人		女 116人		男 111人		女 180人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
町内会自治会	28	27.2%	40	34.5%	31	27.9%	40	22.2%
ボランティア活動	59	57.3%	75	64.7%	39	35.1%	95	52.8%
NPO活動	22	21.4%	17	14.7%	16	14.4%	36	20.0%
趣味サークル	75	72.8%	87	75.0%	61	55.0%	110	61.1%
学習習い事	64	62.1%	71	61.2%	42	37.8%	99	55.0%
その他	8	7.8%	10	8.6%	4	3.6%	9	5.0%

地域活動への参加動機は世代・性別を超えていずれも「やりがい」「チャレンジ」が70～90%、続いて「キャリアの活用」が65～80%程度だった。また例えば、「やりがい」について世代・性別に比較すると、団塊世代男性89.03%に対して、以降世代男性73.9%、団塊世代女性80.2%に対して以降世代女性77.2%と、他の項目も同様に全体的に団塊世代が以降世代よりも動機・理由の肯定率が10～15%ほど高い傾向にあった。(表3-20)

表3-20 地域活動への参加動機

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人		女 116人		男 111人		女 180人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
やりがい	92	89.3%	93	80.2%	82	73.9%	139	77.2%
チャレンジ	92	89.3%	93	80.2%	78	70.3%	131	72.8%
キャリアの活用	81	78.6%	91	78.4%	72	64.9%	128	71.1%
地域貢献	76	73.8%	88	75.9%	71	64.0%	116	64.4%
仲間づくり	71	68.9%	74	63.8%	68	61.3%	105	58.3%
その他	4	3.9%	5	4.3%	11	9.9%	17	9.4%

将来参加したい地域活動に対しては、世代・性別に関わらず「趣味・サークル」がいずれも83%と最も高く、続いて「学習・習い事」「ボランティア活動」などが60%以上と続き、前問（表6）の傾向と大きな違いはなかった。しかし、仔細にみると世代・性別で微妙な違いがあり、団塊世代男女および以降世代女性が「趣味・サークル」「学習・習い事」「ボランティア活動」を70～85%が望むのに対して、以降世代男性も同じ傾向にはあるが「ボランティア活動」66.7%とやや低く、しかし、NPO活動は54.1%と過半数が希望していて、団塊世代男女・以降世代女性がいずれも40%台にとどまっているのと差が見られた。さらに、町内会・自治会活動については、団塊世代男女が各37.9%、39.7%に対して、以降世代は性別で異なり、以降世代男性42.3%と団塊世代より高く、逆に以降世代女性29.4%と他に比して特に低かった。（表3-21）

表3-21 地域活動への退職後の参加希望

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人		女 116人		男 111人		女 180人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
町内会自治会	39	37.9%	46	39.7%	47	42.3%	53	29.4%
ボランティア活動	75	72.8%	89	76.7%	74	66.7%	126	70.0%
NPO活動	46	44.7%	47	40.5%	60	54.1%	84	46.7%
趣味サークル	86	83.5%	99	85.3%	95	85.6%	150	83.3%
学習習い事	74	71.8%	93	80.2%	77	69.4%	146	81.1%
その他	5	4.9%	3	2.6%	7	6.3%	7	3.9%

③退職後の生活と社会貢献活動

退職後の人生で「大切にしたいこと」として「仲間づくり、旅行、スポーツ、趣味、家庭、健康、仕事、その他」について問うと、いずれの項目も半数以上が「大切にしたい」と回答した。世代・性別に関わりなく健康が最も高く、世代・性別により93.9～97.4%と高率だった。ほとんどの回答者が「健康」には関心を示したものの、「スポーツ」への関心は必ずしも高くなく、これを重視するとした回答は62.8～74.8%の範囲だった。その他の項目も高率ではあるが、世代・性別により比率・順位がやや異なった。すなわち2～4位について降順にみると、団塊世代男性は「仲間づくり86.4%、家庭84.5%、趣味82.5%」、団塊世代女性は「趣味93.1%、仲間づくり87.1%、旅行86.2%」に対して、以降世代男性は「趣味91.0%、家庭87.4%、仲間づくり85.6%」、以降世代女性は「趣味87.8%、家庭83.3%、仲間づくり82.8%」の順だった。また「仕事」については、団塊世代女性64.7%、以降世代男性64.0%、団塊世代59.2%、以降世代女性55.0%で、女性で世代間に、また各世代内でわずかな性差が認められた。（表3-22）

表 3-22 退職後人生の価値感

単位：人	団塊世代 219 人				以降世代 291 人			
	男 103 人		女 116 人		男 111 人		女 180 人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
仲間づくり	89	86.4%	101	87.1%	95	85.6%	149	82.8%
旅行	77	74.8%	100	86.2%	92	82.9%	147	81.7%
スポーツ	70	68.0%	82	70.7%	83	74.8%	113	62.8%
趣味	85	82.5%	108	93.1%	101	91.0%	158	87.8%
家庭	87	84.5%	95	81.9%	97	87.4%	150	83.3%
健康	100	97.1%	113	97.4%	107	96.4%	169	93.9%
仕事	61	59.2%	75	64.7%	71	64.0%	99	55.0%
その他	4	3.9%	4	3.4%	5	4.5%	14	7.8%

非営利活動促進法の活動分野分類をもとに、退職後のボランティア活動への関心を聞いたところ、世代・性別では以降世代男性を除いて上位 3 位までが「生涯学習・保健医療福祉・文化芸術体育」で同順だった。すなわち 1 位「生涯学習」では団塊世代女性 81.0%、団塊世代男性 77.7%、以降世代女性 78.3%、2 位「保健医療福祉」では団塊世代女性 76.7%、以降世代女性 70.6%、団塊世代男性 66.0%、3 位「文化芸術体育」では団塊世代女性 65.5%、団塊世代男性 65.0%、以降世代女性 60.0%だった。

異なる傾向を示した以降世代男性の上位は「文化芸術体育」71.2%、「生涯学習」69.4%、「保健医療福祉」63.1%だった。その他の分野でも世代・性別で関心分野が異なるものがあり、例えば「育児子育て支援」は女性が以降世代共に 60%前後であるのに対して、男性は両世代共に 20%強と低かったり、「人権・平和」分野では団塊世代女性 40.5%が突出して他は低く、団塊世代男性 28.2%、以降世代男性 28.8%、以降世代女性 31.7%と比較的低かった。

また、50%を超える、すなわち半数以上の回答者がいた分野数を数えると、団塊世代男性 5 分野、団塊世代女性 9 分野、以降世代男性および女性はいずれも 4 分野で、団塊世代女性のボランティア活動への関心が特に高いことが示された。(表 3-23)

表 3-23 退職後のボランティア活動への分野別関心

単位：人	団塊世代 219 人				以降世代 291 人			
	男 103 人		女 116 人		男 111 人		女 180 人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
保健医療福祉	68	66.0%	89	76.7%	70	63.1%	127	70.6%
生涯学習	80	77.7%	94	81.0%	77	69.4%	141	78.3%
まちづくり	61	59.2%	74	63.8%	66	59.5%	85	47.2%
文化芸術体育	67	65.0%	76	65.5%	79	71.2%	108	60.0%
環境リサイクル	39	37.9%	67	57.8%	55	49.5%	83	46.1%
災害救援	36	35.0%	65	56.0%	46	41.4%	72	40.0%
地域安全	53	51.5%	59	50.9%	52	46.8%	69	38.3%

人権平和	29	28.2%	47	40.5%	32	28.8%	57	31.7%
国際協力交流	32	31.1%	51	44.0%	40	36.0%	70	38.9%
男女共同参画	24	23.3%	55	47.4%	32	28.8%	62	34.4%
育兒子育て支援	24	23.3%	72	62.1%	27	24.3%	102	56.7%
産業消費者	29	28.2%	44	37.9%	41	36.9%	55	30.6%
食品農業	43	41.7%	66	56.9%	55	49.5%	86	47.8%
その他	1	1.0%	1	0.9%	3	2.7%	3	1.7%

前項と同じ方式でその同じ分野の社会貢献活動を「収入を得る仕事」として活動するか尋ねてみると、関心分野はほぼ同じであるものの、ボランティア活動として行うなら上位分野は既述のごとく90%台と非常に高いが、「仕事として行う」とすると回答率はおおむね60%以下だった。わずかであるが順位も逆転して、1位は「保健医療福祉」で以降世代女性63.3%、団塊世代女性58.6%、以降世代男性55.0%(生涯学習と同率)で、団塊世代男性は「生涯学習」54.4%が1位だった。各群の3位は以降世代共に男性が「文化芸術体育」で、以降世代男性38.7%、団塊世代男性35.9%、女性は両群共に「育兒子育て支援」で団塊世代36.2%、以降世代40.0%だった。以下「食品農業」(28.2~38.7%)、「まちづくり」(26.7~36.0%)、「産業・消費者」(19.4%~34.2%)などが30%程度だったが、「産業・消費者」では男性の団塊世代と以降世代で15%の開きがあり、育兒子育て分野の性差と共に、分野によって同性内でも世代間格差がみられた。(表3-24)

表3-24 退職後の「仕事」としての社会貢献活動への関心

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人	女 116人	男 111人	女 180人	男 111人	女 180人	男 111人	女 180人
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
保健医療福祉	47	45.6%	68	58.6%	61	55.0%	114	63.3%
生涯学習	56	54.4%	59	50.9%	61	55.0%	105	58.3%
まちづくり	35	34.0%	31	26.7%	40	36.0%	57	31.7%
文化芸術体育	37	35.9%	41	35.3%	43	38.7%	69	38.3%
環境リサイクル	23	22.3%	26	22.4%	28	25.2%	33	18.3%
災害救援	13	12.6%	19	16.4%	20	18.0%	29	16.1%
地域安全	26	25.2%	24	20.7%	25	22.5%	34	18.9%
人権平和	14	13.6%	18	15.5%	16	14.4%	34	18.9%
国際協力交流	19	18.4%	29	25.0%	25	22.5%	45	25.0%
男女共同参画	16	15.5%	33	28.4%	16	14.4%	40	22.2%
育兒子育て支援	11	10.7%	42	36.2%	21	18.9%	72	40.0%
産業消費者	20	19.4%	34	29.3%	38	34.2%	42	23.3%
食品農業	29	28.2%	38	32.8%	43	38.7%	55	30.6%
その他	3	2.9%	0	0.0%	3	2.7%	1	0.6%

なお、上記2問に関連して、近年話題になっている「コミュニティ・ビジネス」「社会的企業」について質問したところ「知っている」と答えたのは団塊世代男性 65.0%、団塊世代女性 58.6%、以降世代男性 57.7%、以降世代女性 55.0%で、いずれも半数強が知っていた。(表 25)

表 3-25 コミュニティ・ビジネス・社会的企業の知識

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人		女 116人		男 111人		女 180人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
知っている	67	65.0%	68	58.6%	64	57.7%	99	55.0%
知らない	31	30.1%	47	40.5%	43	38.7%	80	44.4%
無答	5	4.9%	1	0.9%	4	3.6%	1	0.6%

さらに就労関連では、退職後の就労意欲を調べる目的で就労形態と希望退職年齢を質問した。就労形態では、世代・性別を超えて「パートタイム」との回答が多く、団塊世代女性 59.5%、以降世代女性 56.1%、団塊世代男性 44.7%、以降世代男性 43.2%で、男性よりさらに女性のほうが希望が強かった。「フルタイム」就労は性差があり、男性の以降世代 31.5%、団塊世代 26.2%に対して、女性は団塊世代 9.5%、以降世代 10.6%と低かった。また、「起業」したいとした人は全体には少ないものの、以降世代男性が 18.0%、団塊世代男性が 17.5%のほか、以降世代女性が 13.9%あり、ただし団塊世代女性が 7.8%と、この群は他群より低かった。なお、「働く意志なし」でも性差が認められ、団塊世代女性 19.8%、以降世代女性 16.7%が、以降世代男性 6.3%、団塊世代男性 11.7%に比べて高かった。(表 3-26)

表 3-26 定年退職後の希望就労形態

単位：人	団塊世代 219人				以降世代 291人			
	男 103人		女 116人		男 111人		女 180人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
フルタイム	27	26.2%	11	9.5%	35	31.5%	19	10.6%
パートタイム	46	44.7%	69	59.5%	48	43.2%	101	56.1%
起業	18	17.5%	9	7.8%	20	18.0%	25	13.9%
働く意志なし	12	11.7%	23	19.8%	7	6.3%	30	16.7%
無答	0	0.0%	4	3.4%	1	0.9%	5	2.8%

退職希望年齢については、団塊世代男性は「61～65歳」33.0%、「66～70歳」34.0%、「71～75歳」18.4%で意見が割れた。以降世代男性では「61～65歳」46.8%と半数近くなり、続いて「66～70歳」21.6%、「71～75歳」15.3%だった。団塊世代女性は「61～65歳」43.1%、「66～70歳」24.1%、「60歳」16.4%、以降世代女性は「61～65歳」41.1%、「66～70歳」21.1%、「60歳」14.4%の順だった。いずれも65歳前後の退職希望が多いが、男性よりも女性に「60歳」とする回答が多かった。(表 3-27)

表 3-27 退職希望年齢

単位：人	団塊世代 219 人				以降世代 291 人			
	男 103 人		女 116 人		男 111 人		女 180 人	
回答者数	103	100.0%	116	100.0%	111	100.0%	180	100.0%
60 歳	7	6.8%	19	16.4%	6	5.4%	26	14.4%
61-65 歳	34	33.0%	50	43.1%	52	46.8%	74	41.1%
66-70 歳	35	34.0%	28	24.1%	24	21.6%	38	21.1%
71-75 歳	19	18.4%	9	7.8%	17	15.3%	18	10.0%
81 歳以上	7	6.8%	0	0.0%	10	9.0%	10	5.6%
無答	1	1.0%	10	8.6%	2	1.8%	14	7.8%

(4) 考察とまとめ

①退職後生活のイメージ

退職後に求めることの中で 95%以上の回答者が「健康」を一番求めたのは、本調査対象者が健康生きがいがづくりアドバイザーであったことのバイアスによるものであろう。よってこれを除外してみると、いずれの項目も 70～80%以上と高い中で、特に「趣味」「家庭」「仲間づくり」がおおよそ 85%と高い値であった。さらに、社会貢献活動についても「生涯学習」や「保健医療福祉」、加えて特に以降世代ではこれに続いて「文化芸術体育」への関心が強いこと。また、現在の地域活動や将来(退職後)の希望でも同じように「趣味」「学習」が上位に位置することなどから、本調査対象集団は私的生活への志向が強いことがわかった。団塊世代女性でもその傾向が強く、「退職後に趣味を」が 93%と最も高く、現在の活動状況でも、NPO 活動(14.7%)や町内会活動(34.5%)と低いことから明らかである。年齢的に以降世代女性の生活状況を配慮しても、この群でやはり町内会活動が現在(22.2%)、将来(29.4%)ともに志向があまりないことをみると、これは世代を超えた傾向と見ることができる。しかし、公的志向がまったくないわけではなく、特に以降世代男性の地域活動についてみると、NPO 活動は現在(14.4%)あまり活動していないが、将来は半数以上(54.1%)、町内会活動の現在(27.9%)よりも将来(42.3%)はやってみたいとする人が高いことなどもある。

地域活動における「町内会」「NPO 活動」への参加の低さ(10～30%台)の低さにも関わらず、「ボランティア活動」への参加は、以降世代(35.1%)、以外の団塊世代男(57.3%)、女(64.7%)と以降世代女性(52.8%)は過半数と高く、また参加理由はいずれも「仲間づくり」や「地域貢献」(50～70%台)以上に「やりがいい」「チャレンジ」(70～80%台)と私的理理由が上位にあることなどから、組織や社会といった「公的意識」よりも「私的世界」の自己実現が優位にある意識傾向が推定される。

趣味的生活志向は就労に関する回答にも表れており、就労継続意志はいずれの世代・性別ともにそれほど強くない。いわゆる「(生活のための、稼ぐための)仕事」は男性が「65～70 歳」くらい、女性は少し早めで「60～65 歳」くらいで辞めたい者が半数近くあり、退職後も働くとしたら就労形態も「パートタイム」が男性で 45%程度、女性は 60%近くがそのように考えて

いる。同じく社会貢献活動を「ボランティア」として活動するなら分野により 70%以上が活動したいと答えるが、それを「仕事とする」と 50%を下回った。「定年」を機に「仕事は辞める」とする考え方が根強いようである。

②団塊世代以降の「世代間のズレ」

統計学的有意差の有無を考慮せずに掲載した各表を俯瞰的に見渡すと、同性の団塊世代と以降世代の回答数値(%)を比較すると、傾向が異なる時も、あるいは同じ傾向の時にもほぼ 10~20%程度の値の差があったり、あるいは数値に基づく項目順位を取ると 1 位は同じでも 2 位以下の順序が異なることが見られる。

例えば、表 3-20「地域活動への参加動機」は男女共に団塊世代の数値が以降世代のそれよりもほぼ 10%ずつ上回っている。表 3-22「退職後人生の価値感」は、「健康」が 1 位で同じでも 2 位以下(趣味・仲間づくり)が団塊世代男性だけ異なる。調査票構成の問題から、これは「気持ちの強さの現われ」「表現の違い」を表すものと考えられ、世代間の表現あるいはコミュニケーションスタイルの違いによるものと推定される。ライフスタイルとしても、先ほどの表 3-22 他から団塊世代には「仲間づくり」あるいは「人志向」の回答傾向が見られるのに対して、以降世代は「趣味」「家庭」などが優先して「仲間づくり」はそれほど重視していない一面が見え、むしろ「活動志向」の回答傾向が見えるように思われる。退職後あるいは中高年期のキャリアあるいはライフデザインを考える際、そのための集団形成や研修スタイル、あるいは退職前後の社会と個人との関係のあり方に関する学び方を根本的に見直していかないと、退職後の社会貢献活動や健康生きがいづくり支援活動は円滑に進められないように思われる。

③まとめ

「健康・経済・生きがい」のうち、団塊世代以降の退職後の人生と生活は未だに「退職後は私的生活優先」「健康を前提に趣味に生きる」というイメージである。退職後の仲間づくりというのも私的な関係、趣味や私的活動を共有できる人たちの小グループを意味する。高齢社会を迎えたこの国と地域社会にとって、定年退職者には「生涯現役」で地域社会に貢献し続けてもらわなければ社会の活力は生まれない。「定年退職」が社会とのニュートラルな関係の始まりで、健康や経済が何とか安定していれば、それに関わらず、もし関わるとすればその健康や経済が破綻した時、つまり再登場は「社会にケアされる者」としてしかないということが透けて見える。「健康な限りは社会と関わり続け、社会に貢献する」という、新たな定年後のイメージを持つか、あるいは「定年退職」そのものを見直す時期に来ている。社会的制度は存続していても、定年退職者自身が自ら社会とニュートラルな関係に入らず、退職後の社会との関係の持ち方を見つけて、人生を継続するための退職期キャリアデザインの実践的モデルが示されるべきである。その糸口は本調査でもいくつか見えるが、例えば生涯学習や医療福祉(つまりは健康関連)分野へのボランティア活動と就労を視野に入れた同分野での活動などは、教育・介護が現代日本の重要なテーマとなっている中で、自らの健康と生きがいにも配慮した定年後就労のキャリアパスを創出しなければならない。

団塊世代と以降世代、またこの二世代の男女間には、その家庭経済の余裕の違いと生きがい感に「微妙なズレ」があることも指摘した。「仲間づくり」あるいは「家庭」に求めるものが世代・性別間格差があることは以前から指摘されているが、今回もそれが改めて示された。長い人生を組織の中で生きてきた中高年男性が「趣味」的な活動の中で「仲間」を求めること、それに対して女性はむしろ「趣味」「家庭」「旅行」などを求めていること。あるいは、団塊世代が「仲間づくり」を意識しているのに対して、以降世代はむしろ「活動対象」に目が向いていることなど、それぞれの志向や特性に配慮した中高年期の健康生きがいづくりの支援プログラムを策定して行くことが必要である。

長谷川 聡